



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤堂 裕隆
(氏名) 関 裕司
TEL 03-5501-4100
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,684	△34.1	△243	—	△247	—	34	△71.8
27年3月期	4,076	15.4	420	27.5	400	33.6	120	△60.4

(注) 包括利益 28年3月期 34百万円 (△79.1%) 27年3月期 163百万円 (△37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.75	—	1.0	△5.7	△9.0
27年3月期	84.04	—	3.8	9.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,905	3,226	82.6	2,245.39
27年3月期	4,721	3,193	67.6	2,221.21

(参考) 自己資本 28年3月期 3,226百万円 27年3月期 3,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△405	341	△248	811
27年3月期	56	196	464	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	11.8	50	—	50	—	40	17.6	27.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,588,704 株	27年3月期	1,588,704 株
28年3月期	151,935 株	27年3月期	151,155 株
28年3月期	1,437,049 株	27年3月期	1,437,995 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47	△50.8	△73	—	△39	—	226	407.2
27年3月期	96	32.8	△32	—	69	—	44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	157.45	—
27年3月期	31.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,115	95.7	2,980	95.7	2,980	95.7	2,074.78	
27年3月期	2,960	93.1	2,755	93.1	2,755	93.1	1,917.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,980百万円 27年3月期 2,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済金融政策等の継続により、雇用や所得環境に改善の兆しがみられるものの、国際情勢不安や中国及び一部新興国の経済減速懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、並びに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,684百万円（前連結会計年度は4,076百万円）となりました。損益につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、事業年度末までに買取債権の担保不動産売却による回収及び保有不動産の売却を見込んでいた複数案件が平成28年4月以降となりました。

また、メディア&マーケティング事業は、取引先より出版物の印刷及び販売代理を受託する出版口座貸事業において、出版物の返品増加、取引先の新規出版数減少に伴う預かり金の減少及び取引先の出版物の再委託が今後困難とみなされることにより、資金サイクルが縮小していることに加えて、現在の出版市況及び同事業における販売実績等並びに当社が実質的に出版口座貸事業から撤退する事実を踏まえ、未収入金に対する貸倒引当金を計上いたしました。

カードソリューション事業は堅調に推移しましたが、上記の結果、営業利益が△243百万円（前連結会計年度は420百万円）、経常利益は△247百万円（前連結会計年度は400百万円）となりました。

また、関係会社株式売却益等を計上した結果、当期純利益は34百万円（前連結会計年度は120百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(フィナンシャルソリューション事業)

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)並びにセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買などを行い、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、非特定金銭債権の回収業務等を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,828百万円となりました。

(メディア&マーケティング事業)

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌販売等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移したものの、取扱雑誌の広告代理店業務に関して一部契約内容の変更により、これまで収益及び費用は総額表示しておりましたが、純額での表示に変更したことに加えて口座貸取引の終了等により、当連結会計年度の売上高は679百万円となりました。

(カードソリューション事業)

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。また、スマートフォン向けの配車アプリの提供を行い、利用者の利便性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は175百万円となりました。

なお、平成27年6月に、当事業を営む当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しており、次期以降このセグメントは廃止します。

[次期の見通し]

フィナンシャルソリューション事業においては、セブンシーズ債権回収(株)（債権管理回収業 許可番号第121号）が、不動産担保付債権を主とした債権の買取業務を進めた結果、平成28年3月末において一定の債権残高を有しております。同社は、これらの債権を回収していくことに加え、さらなる債権の買取を進め、収益の寄与を図るべく展開してまいります。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は、セブンシーズ債権回収(株)と連携をはかりつつ不動産売買を行い、さらに、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)が貸金業等その他フィナンシャルに係

る各種コンサルティングを行うことで、3社連携して債権債務の処理から、ファイナンスに至るまで、総合的なフィナンシャルソリューションサービスを提供してまいります。

メディア&マーケティング事業においては、コンビニエンスストア向けにマーケティング動向を把握した上での健康グッズ等の企画商材の販売を引き続き展開してまいります。

なお、業績の見通しは次のとおりであります。

[平成29年3月期]		(単位：百万円)
	連結	
	通期	
売上高	3,000	
営業利益	50	
経常利益	50	
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、3,905百万円となり、前連結会計年度末より815百万円減少いたしました。これは主に未収入金の減少によるものであります。

負債は、679百万円となり、前連結会計年度末より848百万円減少いたしました。これは主に未払費用、短期社債及び訴訟損失引当金の減少によるものであります。

純資産は、3,226百万円となり、前連結会計年度末より33百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は405百万円（前年同期は56百万円の増加）となりました。これは主に買取債権の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は341百万円（前年同期は196百万円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は△248百万円（前年同期は464百万円の増加）となりました。これは主に社債の償還による支出及び短期借入金の純増減額によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	43.2	66.6	78.1	67.6	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	87.1	59.8	50.5	40.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	—	—	3.4	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、当期に関しては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

① 金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関等からの借入れにより資金調達を行っております。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業、メディア&マーケティング事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 景況について

当社グループはフィナンシャルソリューション事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 回収期間の長期化

フィナンシャルソリューション事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店及びコンビニエンスストアに対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

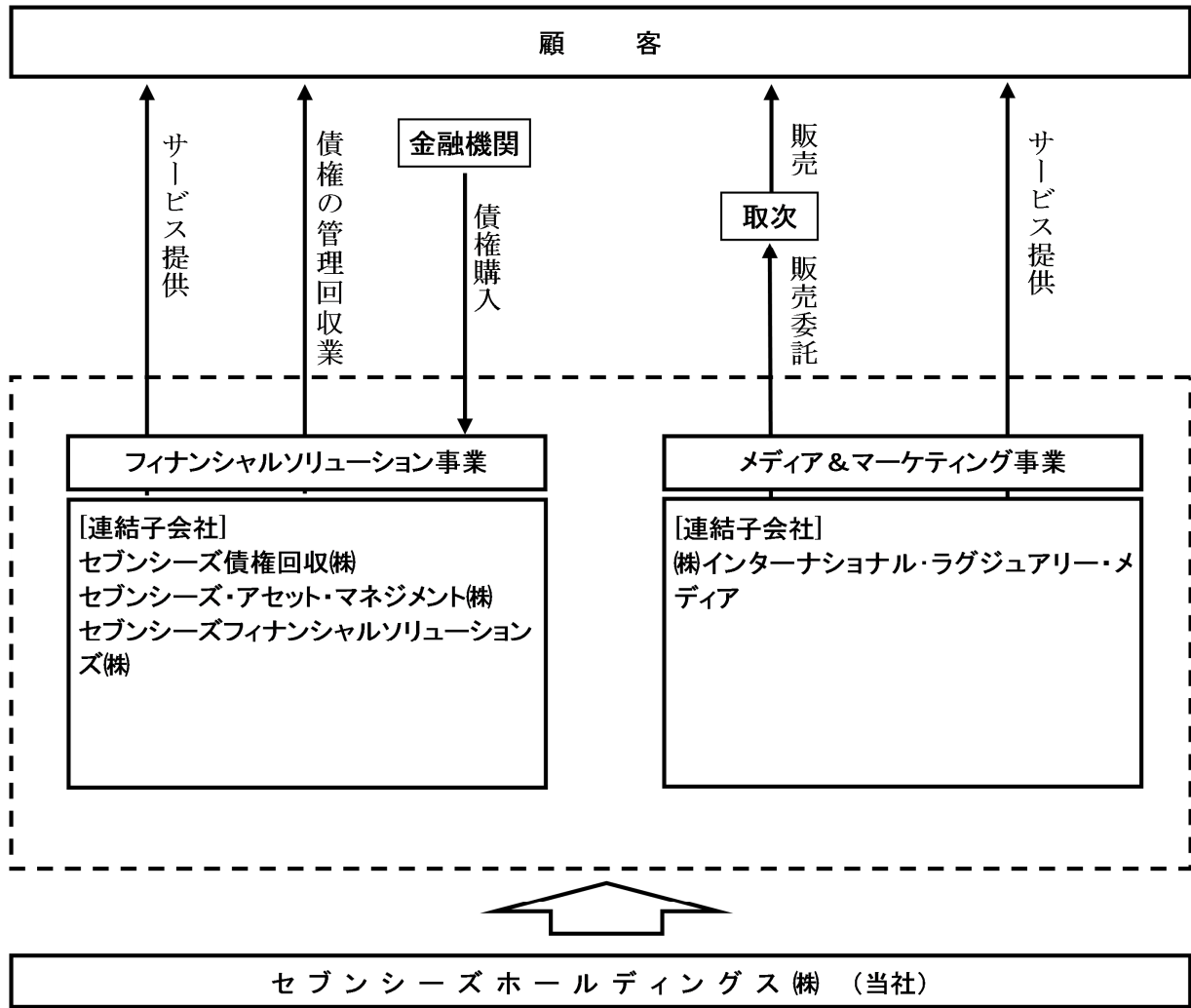
⑥ 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



(注) カードソリューション事業を営んでおりましたモバイル・コマース・ソリューション(株)の全株式を平成27年6月に譲渡しており、同事業から撤退しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、債権管理回収業及び不動産売買業等から構成されるフィナンシャルソリューション事業及び出版事業に係る企画商材の販売事業から構成されるメディア&マーケティング事業を営んでおります。

① フィナンシャルソリューション事業

当社グループは、債権回収事業及び再生支援コンサルティング事業を主たる業務とするフィナンシャルソリューション事業をグループの中核事業と位置付けております。

フィナンシャルソリューション事業は、連結子会社であるセブンスーズ債権回収(株)及びセブンスーズ・アセット・マネジメント(株)並びにセブンスーズフィナンシャルソリューションズ(株)において運営しております。

セブンスーズ債権回収(株)においては、法務省の許認可業である債権管理回収業を営んでおります。同社は主に地域金融機関等が有する(または有していた)特定金銭債権等について、資産適正評価を行い、入札及び相対にて譲受、管理回収業務といった業務内容から構成されております。債権は主に不動産担保付債権が中心となり、取引先においては、特に重点地域等を設けることなく、全国展開を行っていることに加えて、少数精鋭の専門家から構成されている上、独立系サービサーであることから、個別の案件に柔軟な対応を行い、不良債権の処理を行ってまいります。

今後においては経営資源の効率化、収益性の観点から投資案件の選別により事業収益性を優先することを基本方針とし、適正な価格にて債権を取得、回収業務を進めてまいります。

セブンスーズ・アセット・マネジメント(株)においては、不動産売買業等を営んでおり、セブンスーズフィナンシャルソリューションズ(株)においては、企業再生に不可欠なフィナンシャルサービスを展開してまいります。

当社グループは、これまでのM&A等を通じた様々な再生ノウハウを有していることから、これらの経営資源を活かし、債権者及び債務者間に横たわる複雑な利害関係を配慮しつつ、双方にとってベストな解決策、解決手法を提示することが可能であり、3社が連携しながら高度な再生支援を実施してまいります。

② メディア&マーケティング事業

メディア&マーケティング事業においては、健康グッズ等といった企画商材の販売を引き続き展開していく予定であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE(株主資本利益率)の向上並びに営業キャッシュフローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「フィナンシャルソリューション事業」を通じて、新しい価値の創造を目指してまいります。

- ・不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービス提供
- ・不動産の売買及びフィナンシャルに係る各種コンサルティングサービスの提供

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとして、安定的な利益体質の確保はもちろん、さらなる経営の効率化、変わり続けるマーケットに対し、常に経営資源の最適化等を進めていくと同時に、マーケットの将来性が高いフィナンシャルソリューション事業を強化すべく、更なるサービスメニューの拡充及び質的向上を目指していくことに加えて、経営資源の「選択と集中」による最適化を継続して推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,674	※1 840,244
売掛金	436,629	551,603
買取債権	※1 1,419,373	1,729,419
販売用不動産	※1 541,217	※1 464,723
商品及び製品	100,569	89,779
貯蔵品	2,558	-
その他	865,103	194,109
貸倒引当金	△33,566	△35,650
流動資産合計	4,458,560	3,834,228
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	※2 168,462	※2 11,260
有形固定資産合計	168,462	11,260
無形固定資産		
その他	40,437	29,053
無形固定資産合計	40,437	29,053
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,159	337,567
長期未収入金	27,059	249,704
その他	45,375	17,358
貸倒引当金	△355,418	△573,358
投資その他の資産合計	53,175	31,271
固定資産合計	262,075	71,585
繰延資産	636	-
資産合計	4,721,271	3,905,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,622	295,776
短期社債	※1 184,160	-
短期借入金	※1 281,600	※1 218,000
返品調整引当金	43,150	49,440
訴訟損失引当金	200,000	-
その他	432,469	110,340
流動負債合計	1,507,002	673,556
固定負債		
その他	21,173	6,156
固定負債合計	21,173	6,156
負債合計	1,528,175	679,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	147,624	181,749
自己株式	△2,871,281	△2,872,401
株主資本合計	3,193,096	3,226,100
純資産合計	3,193,096	3,226,100
負債純資産合計	4,721,271	3,905,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,076,404	2,684,468
売上原価	2,837,059	2,123,858
売上総利益	1,239,344	560,610
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	252,935	190,070
支払手数料	111,840	103,277
貸倒引当金繰入額	36,306	229,037
その他	418,255	281,245
販売費及び一般管理費合計	819,338	803,629
営業利益又は営業損失(△)	420,006	△243,019
営業外収益		
受取賃貸料	9,917	12,285
古紙売却益	2,910	1,659
その他	6,995	1,728
営業外収益合計	19,824	15,673
営業外費用		
支払利息	16,514	7,979
賃貸費用	9,462	11,447
創立費償却	5,824	-
開業費償却	7,404	636
その他	-	0
営業外費用合計	39,205	20,064
経常利益又は経常損失(△)	400,625	△247,410
特別利益		
固定資産売却益	※1 108	-
投資有価証券売却益	8,067	-
関係会社株式売却益	-	329,777
特別利益合計	8,175	329,777
特別損失		
固定資産除却損	※2 441	※2 5,265
本社移転費用	-	1,394
訴訟損失引当金繰入額	200,000	-
特別損失合計	200,441	6,660
税金等調整前当期純利益	208,359	75,705
法人税、住民税及び事業税	38,939	5,874
法人税等調整額	48,571	35,707
法人税等合計	87,510	41,581
当期純利益	120,848	34,124
親会社株主に帰属する当期純利益	120,848	34,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	120,848	34,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,615	-
その他の包括利益合計	※1 42,615	-
包括利益	163,463	34,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,463	34,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	27,830	△2,870,886	3,073,696
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,848		120,848
自己株式の取得				△1,537	△1,537
自己株式の処分			△1,053	1,141	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			119,794	△395	119,399
当期末残高	4,159,830	1,756,922	147,624	△2,871,281	3,193,096

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△42,615	△42,615	3,031,081
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			120,848
自己株式の取得			△1,537
自己株式の処分			87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,615	42,615	42,615
当期変動額合計	42,615	42,615	162,014
当期末残高	—	—	3,193,096

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	147,624	△2,871,281	3,193,096
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			34,124		34,124
自己株式の取得				△1,119	△1,119
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			34,124	△1,119	33,004
当期末残高	4,159,830	1,756,922	181,749	△2,872,401	3,226,100

	純資産合計
当期首残高	3,193,096
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	34,124
自己株式の取得	△1,119
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	33,004
当期末残高	3,226,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,359	75,705
減価償却費	53,295	13,844
のれん償却額	14,274	3,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,038	227,745
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	43,150	6,290
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,067	924
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△329,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,666	△135,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526,400	76,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,092	△69,846
買取債権の増減額 (△は増加)	△138,711	△310,045
未収入金の増減額 (△は増加)	254,841	496,841
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△16,831	△222,644
その他	△70,850	△6,193
小計	114,659	△372,555
利息及び配当金の受取額	115	254
法人税等の還付額	-	3,627
利息の支払額	△16,752	△8,064
法人税等の支払額	△41,377	△28,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,644	△405,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,310	△26,300
定期預金の払戻による収入	1,800	-
有形固定資産の取得による支出	△63,473	△8,663
有形固定資産の売却による収入	5,046	-
無形固定資産の取得による支出	△8,906	-
投資有価証券の売却による収入	263,757	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	380,047
その他	-	△3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,913	341,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	612,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△330,400	△393,600
短期社債の発行による収入	686,000	-
短期社債の償還による支出	△501,839	△184,160
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,449	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,311	△248,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	717,869	△312,730
現金及び現金同等物の期首残高	406,244	1,124,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,113	811,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

セブンシーズ債権回収(株)
 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)
 セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)
 (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

モバイル・コマース・ソリューション(株)は、平成27年6月18日付の同社株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積られる期間（10年間）で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

(自社利用分)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 3年で均等償却しております。

開業費 3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

フィナンシャルソリューション事業の売上高及び売上原価の計上基準

買取債権

売上高は、原則として回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。

なお、担保不動産の連結子会社による競落により回収した債権の売上高及び売上原価については相殺処理を行い、回収差損益については、当該競落した販売用不動産売却時まで繰延処理をしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積られる期間（10年間）で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「たな卸資産」として一括掲記しておりました「販売用不動産」、「商品及び製品」、「貯蔵品」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「たな卸資産」に表示しておりました644,345千円は、「販売用不動産」541,217千円、「商品及び製品」100,569千円、「貯蔵品」2,558千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度143,392千円)は、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました765,648千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「工具、器具及び備品(純額)」(当連結会計年度6,850千円)は、当連結会計年度において「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」に表示しておりました123,775千円は、「その他(純額)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度より、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました72,434千円は、「長期未収入金」27,059千円、「その他」45,375千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度76,108千円)は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示しておりました329,082千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に区分掲記しておりました「退職給付に係る負債」(当連結会計年度5,882千円)は、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に表示していた20,501千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました454,562千円は、「貸倒引当金繰入額」36,306千円、「その他」418,255千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度615千円）は、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示しておりました2,268千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未収入金の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△101,264千円は、「長期未収入金の増減額（△は増加）」△16,831千円、「その他」△84,433千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「受取利息及び受取配当金」（当連結会計年度△254千円）、「支払利息」（当連結会計年度7,979千円）、「その他の営業外損益（△は益）」（当連結会計年度△786千円）、「投資有価証券売却損益（△は益）」（当連結会計年度一千円）は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」に表示しておりました△115千円、「支払利息」に表示しておりました16,514千円、「その他の営業外損益（△は益）」に表示しておりました5,251千円、「投資有価証券売却損益（△は益）」に表示しておりました△8,067千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ当連結会計年度の売上高が、526,507千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一千円	25,000千円
販売用不動産	122,273千円	121,192千円
買取債権	703,820千円	一千円
計	826,093千円	146,192千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	132,000千円	200,000千円
被保証債務	184,160千円	一千円
計	316,160千円	200,000千円

上記被保証債務は、第1回及び第2回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してアクリーティブ(株)から保証を受けている額であります。

※2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	293,809千円	9,569千円

3 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額	100,000千円	200,000千円
借入実行残高	54,000千円	200,000千円
差引額	46,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(車両運搬具)	108千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	192千円	401千円
その他(建物)	－千円	4,863千円
その他(ソフトウェア)	248千円	－千円
計	441千円	5,265千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,682千円	－千円
組替調整額	△8,067	－
計	42,615	－
その他の包括利益合計	42,615	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,588,704	－	－	1,588,704
合計	1,588,704	－	－	1,588,704
自己株式				
普通株式(注)	150,183	1,032	60	151,155
合計	150,183	1,032	60	151,155

(注) 1 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。

2 自己株式の減少数は、株主買増請求に基づく売却による減少60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,588,704	—	—	1,588,704
合計	1,588,704	—	—	1,588,704
自己株式				
普通株式 (注)	151,155	780	—	151,935
合計	151,155	780	—	151,935

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加780株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,126,674千円	840,244千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,560千円	△28,861千円
現金及び現金同等物	1,124,113千円	811,383千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の売却によりモバイル・コマース・ソリューション(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびにモバイル・コマース・ソリューション株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	397,593千円
固定資産	200,312
のれん	17,843
流動負債	△329,981
固定負債	△15,543
株式売却益	329,777
モバイル・コマース・ソリューション株式の売却価額	600,000
モバイルコマース・ソリューション(株)現金および現金同等物	△219,953
差引：売却による収入	380,047

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年2月27日、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権414,099千円を現物出資財産として、同社の株式9,202,200株取得いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社： モバイル・コマース・ソリューション(株)

売却先企業：(株)モバコマ

(2) 売却した事業の内容

カードソリューション事業

(3) 売却を行った主な理由

中核事業であるフィナンシャルソリューション事業へ経営資源を集中させるため

(4) 事業分離日（株式譲渡日）

平成27年6月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社であるモバイル・コマース・ソリューション(株)の当社保有の全株式譲渡

2. 実施した会社処理の概要

(1) 譲渡損益の金額 329,777 千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	397,593 千円
固定資産	200,312
資産合計	<u>597,905</u>
流動負債	329,981
固定負債	15,543
負債合計	<u>345,525</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

カードソリューション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている売却した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	175,883 千円
営業利益	36,119

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「フィナンシャルソリューション事業」「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「フィナンシャルソリューション事業」：金銭債権の買取及び回収業務、不動産売買、フィナンシャルに係る各種コンサルティングサービス
- ・「メディア&マーケティング事業」：出版コンサルティング、雑誌代理販売営業、広告代理店業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア&マ ーケティング 事業	カードソリュ ーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント利益	399,632	17,501	132,176	549,310	△129,303	420,006
セグメント資産	2,546,438	1,183,635	629,617	4,359,691	361,580	4,721,271
その他の項目						
減価償却費	776	1,016	50,394	52,187	1,108	53,295
のれん償却額	-	-	14,274	14,274	-	14,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,120	227	68,112	71,459	920	72,380

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション 事業	メディア&マ ーケティング 事業	カードソリュ ーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,828,699	679,886	175,883	2,684,468	-	2,684,468
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,828,699	679,886	175,883	2,684,468	-	2,684,468
セグメント利益又は 損失(△)	69,168	△226,981	36,119	△121,694	△121,325	△243,019
セグメント資産	2,785,151	799,103	-	3,584,254	321,559	3,905,813
その他の項目						
減価償却費	1,215	920	10,299	12,435	1,409	13,844
のれん償却額	-	-	3,568	3,568	-	3,568
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,841	-	-	34,841	1,822	36,663

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益の調整額△129,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の調整額△121,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来からの会計処理方法によった場合に比べ当連結会計年度の売上高が、526,507千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ライトハウスメディア	321,480	メディア&マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	合計
当期末残高	0	0	21,412	21,412

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、「カードソリューション事業」の売却により、当該のれん17,843千円が減少いたしました。これにより、のれんの未償却残高は存在いたしません。また、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)モバコマ	東京都港区	1,000	投資事業	-	株式の売却	株式の売却 (注) 1	600,000	-	-
						債務の立替	債務の立替 (注) 2	38,054	-	-

(注) 1. 株式の譲渡については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

2. 平成27年6月18日現在、モバイル・コマース・ソリューション(株)が、連結財務諸表提出会社に対して負担していた債務について立替払いしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	(株)南青山不動産	東京都港区	200	不動産業	-	債権譲渡先	債権譲渡	241,654	買取債権	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、当社内部規定を基準とし、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,221円21銭	2,245円39銭
1株当たり当期純利益金額	84円04銭	23円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	3,193,096千円	3,226,100千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,193,096千円	3,226,100千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,437,549株	1,436,769株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	120,848千円	34,124千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	120,848千円	34,124千円
普通株式の期中平均株式数	1,437,995株	1,437,049株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。